

平成24年 4月26日
府 審 第 1 号

府中市長 伊藤 吉和 様

府中市健康地域づくり審議会
会 長 寺 岡 暉

府中市健康地域づくり審議会体制の見直しについて（提言）

府中市健康地域づくり審議会は、府中市長からの「府中市民のより良い健康づくりのために、中長期的ビジョンに立って執行されるべき市の総合施策はどうあるべきか。」との諮問に対し、元気づくり、次世代育成支援、地域福祉、医療・病院の各分野について専門分科会を設け、協議を重ねた結果を「府中市民のより良い健康づくりのために」としてとりまとめ、平成17年2月に答申を行ったところである。

府中市におかれては、以来7年間、この答申に沿った政策の展開に努力され、子育て環境の整備や地域医療提供体制、市立病院健全化などの分野について著しく環境整備が図られたことについて評価しているところである。とりわけ、保育体制の再編整備や特別保育事業の充実のほか、市立病院を含む医療機関の再編・ネットワーク化による医療提供体制の向上を図ったことは大いに評価されてよい。

しかし、その半面、取り組みや成果が不十分ではないかと思われる分野が見受けられるとともに、答申後の社会情勢の変化などにより新たに対応が求められている分野も生じてきているのもまた事実である。

このような現状に鑑み、この提言は、地域社会における健康づくりは、究極的には人間回復をめざすものである、という答申の原点に立ち返り、「子育てするなら府中市で」と選ばれる環境の整備、すべての市民が生涯にわたり健康で生き生きと暮らせるための諸施策の推進、高齢者が自立して生活できるなど、すべての市民の健康な生活が保障された地域社会の構築を目指したものである。

そのためには、市民のライフステージに着目した政策指標を定めることが必要である。当審議会としては、今後10年程度の間には市が重点的に実施しなければならない政策分野として、次の4つの分野について、市にその政策を立案し具現化する体制の構築を求めるものである。

なお、本審議会においては、本提言内容に基づくより具体的な政策提言を行えるよう、今後も引き続き議論を深めていくことを申し添えるものである。

1. 次世代創造

年々深刻化する未婚化・晩婚化・晩産化、また、非正規労働者の増加などによる若年層の社会・経済基盤の脆弱化、核家族化の進行やひとり親家庭等の増加による子育て不安などにより、全国的に少子化に歯止めがかかっていない。

このような社会情勢は、府中市において顕著であり、今後の府中市のあり方に大きな影響を及ぼすため、府中市の人口の減少に歯止めをかけ、次世代を担う人口量を確保するため、官民一体となって、雇用、婚活、出産、子育ての分野において有効な諸施策を打ち出し、男女が共に仕事も子育ても充実させることができる環境整備を推進する必要がある。特に、「子育てするなら府中市で」と選ばれる環境を整え、ひとり親家庭等であっても自立して府中市で子どもを安心して産み育て、暮らしていける方策を模索するなど、旧来の家族形態にとらわれず、他の自治体に先んじた取り組みを進めなければならない。

政策指標：次世代を担う人口の量の確保

2. いきいき世代づくり

一人当たりの年間医療費が年々増加している中、その一方で府中市国民健康保険加入者の特定健診受診率、特に若い世代での受診率が年々低下している現状がある。また、全国的に、平成10年以降高い数字を示している自殺者数やうつ病等の気分障害患者数の増加といった社会情勢などとも相まって、昨今は、生活習慣の改善やこころの健康づくり等を通じた「健康寿命※」の延伸といった取り組みの必要に迫られている。

このような現状に鑑み、今後は、特定健診受診率の向上を図るとともに、生活習慣病予防の普及啓発と生活習慣病改善支援を行い、併せてがん検診受診率の向上によるがんの早期発見、早期治療を図る必要がある。また、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策や障害者が自立した地域生活を送れる環境の整備などを推進するとともに、地域や職域での、すべての市民が生涯にわたり健康に暮らすことを応援する仕組みを構築する必要がある。

※ 「健康寿命」…健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

政策指標：メタボリックシンドロームの予備群・該当者と自殺死亡者の減少、 障害者の就労割合の増

3. 熟年元気づくり

府中市の高齢化率は、平成22年に30%を上回り、府中市においても高齢化が着実に進行している状況にある。このような中、府中市の介護保険要介護等認定率は全国・広島県平均を上回って増加傾向で推移し、それに伴い介護サービスの利用者も増加の一途をたどっている。

このような現状に鑑み、府中市は、昨年度、「健康な65歳から活発な88歳（米寿）をめざして」を基本理念とした高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画の第5期計画を策定したわけであるが、この基本理念実現のためには、生きがいを持った65歳以上の「元気高齢者※」の割合を高めていく効果的な施策、第5期計画の基本目標に掲げている諸施策などを精力的に推進していく必要がある。

健康寿命を延伸することは、高齢者本人が受ける直接的恩恵は当然のことながら、医療・介護に要する経費の縮減に繋がるだけでなく、他世代・同世代を支援する貴重なマンパワーの確保にも繋がるなど、その波及効果は大いなる可能性を秘めていると考えられる。

※ 「元気高齢者」…65歳以上の高齢者のうち要支援・要介護の認定を受けていない者

政策指標：生きがいを持って暮らす元気高齢者の増加と要介護期間の短縮

4. 長寿サポート

昨年、介護保険法の一部が改正され、高齢者が地域で自立した生活が営めるよう医療、介護、予防、生活支援、住まいの各サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア体制（地域包括ケアシステム）」の実現に向けた取り組みの強化が求められているが、既に府中市は、このシステムを先取る形で、平成19年の「広島県地域ケア体制整備構想」の中で、地域ケア体制モデルプランを策定しているところである。

高齢者の側から見ても、この医療・介護の総合的なケアを受けるニーズが高いため、今後は、府中市の目指す医療である高齢者を中心とする地域住民の生活を「支える医療」を進めながら、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立して生活でき、在宅・居宅を拠り所とする当地域で人生の終末期を迎えられるよう、医療と介護の緊密に連携したシステムの具体化に取り組む必要がある。

また、高齢者介護の問題は老後における不安要因の一つとなっているため、システムの推進を含めた政策の策定に当たっては、家族介護者への支援の方策などの視点も忘れてはならない。

政策指標：終末期を在宅で迎える高齢者の率の向上